

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月27日

【事業年度】 第3期(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

【会社名】 JPNホールディングス株式会社

【英訳名】 JPN Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蓮田 輝孝

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目60番3号  
グレイスロータリービル 5階

【電話番号】 03(5992)1186(代表)

【事務連絡者氏名】 業務統括部部长 松岡 裕人

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目60番3号  
グレイスロータリービル 5階

【電話番号】 03(5992)1186(代表)

【事務連絡者氏名】 業務統括部部长 松岡 裕人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
売上高	(百万円)	6,682	7,152	7,141
経常利益	(百万円)	671	250	184
当期純利益又は当期純損失 ( )	(百万円)	317	41	67
包括利益	(百万円)			67
純資産額	(百万円)	4,747	4,606	4,649
総資産額	(百万円)	6,236	6,050	5,692
1株当たり純資産額	(円)	961.68	933.21	941.93
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	64.35	8.47	13.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.1	76.1	81.7
自己資本利益率	(%)	6.8	0.9	1.5
株価収益率	(倍)	7.2		20.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,611	284	1,216
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	80	555	558
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	244	99	27
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,742	2,372	3,002
従業員数 〔外、臨時雇用者数〕	(人)	90〔876〕	215〔850〕	228〔691〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期及び第3期は潜在株式が存在しないため、第2期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第2期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期末雇用人員であります。

5 当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて、持株会社として設立されたため、平成22年1月期が第1期となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
売上高	(百万円)	1,640	1,845	1,443
経常利益	(百万円)	27	410	88
当期純利益又は当期純損失 ( )	(百万円)	102	332	37
資本金	(百万円)	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数	(千株)	4,936	4,936	4,936
純資産額	(百万円)	4,327	4,561	4,499
総資産額	(百万円)	6,458	4,919	4,670
1株当たり純資産額	(円)	876.56	924.00	911.50
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	(円)	20.78	67.44	7.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.0	92.7	96.3
自己資本利益率	(%)	2.3	7.5	0.8
株価収益率	(倍)		5.3	
配当性向	(%)		7.4	
従業員数 〔外、臨時雇用者数〕	(人)	17 〔6〕	21 〔8〕	14 〔6〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期及び第3期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第2期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第1期及び第3期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期末雇用人員であります。  
なお、前連結会計年度末に比べ従業員数が7名減少しておりますが、主として連結子会社への転籍によるものであります。  
5 当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて、持株会社として設立されたため、平成22年1月期が第1期となります。

## 2 【沿革】

当社は、平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

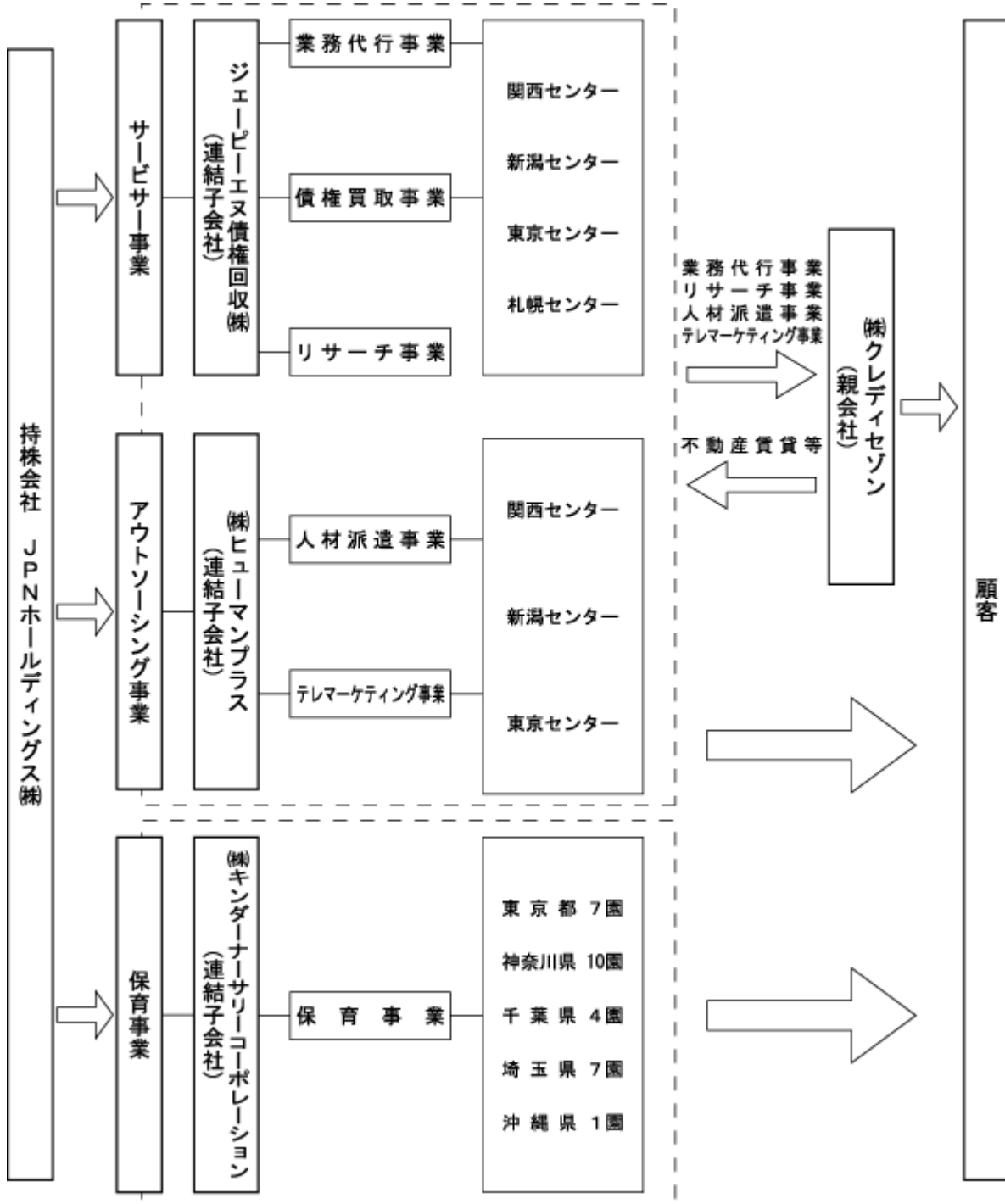
年月	概要
平成20年8月	ジェーピーエヌ債権回収(株)の取締役会において、持株会社を設立して、グループ経営体制を強化することを決定
平成20年11月	ジェーピーエヌ債権回収(株)の取締役会において、ジェーピーエヌ債権回収(株)の単独株式移転による持株会社「JPNホールディングス株式会社」の設立を内容とする「株式移転計画」及びジェーピーエヌ債権回収(株)の株主総会に付議すべき本株式移転に関する議案の内容を決定
平成20年11月	ジェーピーエヌ債権回収(株)の臨時株主総会において、ジェーピーエヌ債権回収(株)が単独で株式移転の方法により当社を設立し、ジェーピーエヌ債権回収(株)がその完全子会社になることについて決議
平成21年2月	ジェーピーエヌ債権回収(株)が株式移転の方法により当社を設立 当社普通株式を大阪証券取引所ヘラクレス(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成21年2月	当社は(株)コスモサポート(現 (株)ヒューマンプラス)の全株式を取得し、100%子会社とする
平成22年1月	子会社(株)コスモサポート及び(株)ヒューマンプラスは両社の臨時株主総会の承認を条件として、(株)ヒューマンプラスの人材派遣事業の権利義務を会社分割(吸収分割)により(株)コスモサポートが承継する吸収分割契約書を締結
平成22年2月	子会社(株)コスモサポート(現 (株)ヒューマンプラス)及び(株)ヒューマンプラス両社の臨時株主総会において、(株)ヒューマンプラスを分割会社とし、(株)コスモサポートを承継会社とする吸収分割を承認 なお、(株)コスモサポートは平成22年3月1日付で社名を(株)ヒューマンプラスに変更
平成22年3月	子会社(株)コスモサポート(現 (株)ヒューマンプラス)は、人材派遣事業を拡大するという経営方針の下、親会社(株)クレディセゾンの子会社で人材派遣業を営む(株)ヒューマンプラス(現(株)アセットプラス)を吸収分割による事業統合を行うことにより、派遣事業のみならず業務請負事業等、幅広い人材ビジネスを展開することを目的として吸収分割を実施 なお、(株)コスモサポートは平成22年3月1日付で社名を(株)ヒューマンプラスに変更
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年11月	当社は(株)キンダーナーサリーコーポレーションの全株式を取得し、100%子会社とする

(注) (株)キンダーナーサリーコーポレーションは平成24年3月28日付で社名を(株)キンダーナーサリーに変更しております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社グループ（当社及び連結子会社3社）及び親会社により構成されております。当社グループは、サービス事業、アウトソーシング事業、保育事業を主な事業の内容として、各社が事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。（平成24年1月31日現在）



(注) (株)キンダーナーサリーコーポレーションは平成24年3月28日付で社名を(株)キンダーナーサリーに変更しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱クレディセゾン (注)1	東京都豊島区	75,929	信販及び金融業	(被所有) 直接 71.40	情報システム及び 設備等の賃借 役員の兼任 2名
(連結子会社) ジェーピーエヌ債権回収㈱ (注)2,3	東京都豊島区	1,053	債権買取、管理回収 及び管理回収受託	(所有) 直接 100.0	経営指導及び動産 の賃貸等 資金の借入 事務関連の業務受 託 役員の兼任 4名
(連結子会社) ㈱ヒューマンプラス (注)3	東京都豊島区	82	テレマーケティング 事業、人材派遣事業	(所有) 直接 100.0	経営指導及び動産 の賃貸等 資金の貸付 事務関連の業務受 託 役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱キンダーナーサリーコー ポレーション (注)4	東京都豊島区	10	保育園の経営、幼児 向けカルチャーセン ターの経営	(所有) 直接 100.0	経営指導及び動産 の賃貸等 役員の兼任 3名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 ジェーピーエヌ債権回収㈱及び㈱ヒューマンプラスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	ジェーピーエヌ債権回収㈱	㈱ヒューマンプラス
売上高	2,982百万円	3,555百万円
経常利益	171百万円	21百万円
当期純利益又は当期純損失( )	176百万円	8百万円
純資産額	1,829百万円	73百万円
総資産額	2,326百万円	561百万円

4 ㈱キンダーナーサリーコーポレーションは平成24年3月28日付で社名を㈱キンダーナーサリーに変更しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
サービス事業	32〔387〕
アウトソーシング事業	42〔274〕
保育事業	140〔24〕
全社(共通)	14〔6〕
合計	228〔691〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期末雇用人員であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14〔6〕	41.9	1.1	6,340

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	14〔6〕
合計	14〔6〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期末雇用人員であります。  
 なお、前連結会計年度末に比べ従業員数が7名減少しておりますが、主として連結子会社への転籍によるものであります。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、クレディセゾン労働組合のジェーピーエヌ支部として組合活動に従事しております。平成24年1月31日現在の組合員数は258名であり、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である㈱キンダーナーサリーコーポレーションには、労働組合はありません。

- (注) ㈱キンダーナーサリーコーポレーションは平成24年3月28日付で社名を㈱キンダーナーサリーに変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日の東日本大震災及びその発生に伴う原発事故の影響から徐々に回復基調にはあるものの、欧州各国の債務危機や海外経済の減速懸念に伴う円高の長期化や原材料価格の高騰による企業収益の減少が続く中、年度を通して先行き不透明な環境下で推移いたしました。

当社グループの主要取引先でありますクレジットカード会社をはじめとするノンバンク業界は、改正貸金業法の完全施行に伴う総量規制への対応や利息返還請求への対処などが重なり、カードキャッシングに依存した事業収益構造の見直しや業界内における再編も視野に入れた事業の効率化を迫られております。

当社グループにおきましても、これら金融・ノンバンク業界の影響の波及が継続する一方、サービス業界に対してはより一層の厳格な業務運営が求められており、こうした環境に対処するために当社グループは、「コンプライアンス態勢の強化」を経営の最重要課題とし、コンプライアンス部門の指導のもと、現業部門の業務運営体制を抜本的に見直すことで業務改善につなげ、内部管理体制のより一層の充実・強化を図ってまいりました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における業績は、売上高につきましては、新たに加わった保育事業が年度を通して売上として寄与したものの、サービス事業が金融機関等からの債権売却の減少や業務受託料の引下げ等の影響により減収となったため、7,141百万円(前年同期比0.2%減)となりました。また、利益面に関しましては、全社的なコスト削減策の実行等による事業採算性の改善を推進してまいりましたが、サービス事業の大幅な収益率の低下及び「質」の向上を最優先とした保育事業における基盤整備のための先行投資などの結果、営業利益は157百万円(前年同期比34.5%減)、経常利益は184百万円(前年同期比26.1%減)といずれも前年同期に対し減益となりました。一方、資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額の計上等がありました。当期純利益は67百万円(前年同期差109百万円増)となりました。

なお、各セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分の変更はないため、前年同期比較を行っております。

#### サービス事業

サービス市場は金融庁の中小企業金融円滑化法の1年間延長等による金融支援の継続が、金融機関の債権売却の抑止力として働き、不良債権の処理スピードに改善の兆しは見られておりません。

また、主要取引先であるクレジットカード会社をはじめとするノンバンク各社は改正貸金業法の完全施行以降、事業構造の転換や事業の効率化をより一層加速化させております。

このような状況のもと、小口無担保マーケットを重点にサービス法に準拠した特定金銭債権の買取り及び管理回収業務への特化を進めてまいりましたが、不採算取引の縮小・撤廃に加え、債権買取マーケットにおける売却債権の縮小と競争激化の中、新規営業が伸び悩み、当連結会計年度のサービス事業全体での売上高は2,982百万円(前年同期比20.6%減)と減収となりました。また、買取った債権の回収を



軌道に乗せることと全社的なコスト削減策の実行等による事業採算性の向上を推進してまいりましたが、減収の影響をカバーできず、営業利益は128百万円(前年同期比44.3%減)となりました。

#### アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は人材派遣事業とテレマーケティング事業から構成されております。今般の不透明な経済環境のもと、顧客企業における投資の手控えや採用抑制など経費削減の動きが続き、求人需要は一部に明るい兆しが見られるものの、全般的には低調に推移いたしました。

このような状況のもと、人材派遣事業につきましては、年度スタート時に官公庁ビジネスの専門部署を設置し、次なる柱として育成していく体制を整えつつ、営業拡大を図り、今期は新たに17の自治体と契約を締結いたしました。

また、テレマーケティング事業につきましては、受託業務量の変動に応じ、拠点センターの統廃合にまで踏み込んだ効率的な運営を図るとともに、既存取引先からの受託拡大と新規取引先からの受託を進める一方、販売費及び一般管理費の圧縮を図り、事業採算性の改善にも注力してまいりました。これらの結果、当連結会計年度のアウトソーシング事業の売上高は、3,507百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は、11百万円(前年同期差95百万円増)と黒字転換を達成いたしました。

#### 保育事業

当社グループは、平成22年11月より新規参入いたしました保育についても一つのサービス事業と捉え、お子様をお持ちの共働き世帯の方々が安心して働くことのできる生活環境の実現を目指し、待機児童の多い1都3県を中心に保育園を展開しております。

当連結会計年度においては、保育の「質」の向上を最優先に取り組みつつ、計画していた新規保育園を開園いたしました。8月には足立区から認定を受けた「足立区小規模保育室KINDERNURSERY 五反野園」、11月には横浜市の商業施設内に「kidsセンターpicco センター北」を新規開園いたしました。(平成24年3月1日には足立区から認定を受けた「足立区小規模保育室KINDERNURSERY 千住大橋園」を新規開園いたしております。)

今後とも認可・認証園とマーケットニーズに合致した地域保育園としての認可外園及び学童保育を組み合わせた保育事業展開を進めてまいります。

これら新規開園及び事業基盤整備のための先行投資などの結果、当連結会計年度の保育事業の売上高は650百万円、営業損失36百万円となりました。

なお、保育事業は前年第4四半期連結会計期間から事業を営んでいるため、前年同期との比較は行っておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,002百万円と前年同期と比べ630百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、1,216百万円(前年同期比327.0%増)の増加となりました。

これは、主に資金の増加として税金等調整前当期純利益136百万円、減価償却費513百万円、売上債権の減少額91百万円、買取債権の減少額128百万円、法人税等の還付額664百万円を計上した一方、資金の減少として退職給付引当金の減少額96百万円、未収入金の増加額71百万円などがあったことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、558百万円(前年同期比0.5%増)の支出となりました。

これは、主に資金の減少として有形固定資産の取得による支出366百万円、無形固定資産の取得による支出192百万円があったことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、27百万円(前年同期比72.9%減)の支出となりました。

これは、主に配当金の支払額24百万円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、サービス事業、アウトソーシング事業及び保育事業を営んでおり、生産を行っていないため、記載を省略しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
サービス事業	2,982	79.4
アウトソーシング事業	3,507	108.9
保育事業	650	
合計	7,141	99.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 保育事業は前年第4四半期連結会計期間から事業を営んでいるため、前年同期との比較は行っておりません。  
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)クレディセゾン	1,702	23.8	1,562	21.9
(株)キュービタス	883	12.3	949	13.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは経営環境の変化に迅速に対応するために、平成21年2月2日付で、株式移転により純粋持株会社である「JPNホールディングス(株)」を設立し、持株会社体制に移行し、4年目を迎えております。債権買取事業や官公庁ビジネスに加え、新規事業としての保育事業など成長分野への最適な資源配分を行い、事業子会社の成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を実施し、平成23年秋にスタートした中期経営計画に則った新成長戦略の実現に向けたグループ経営基盤の強化を図っております。

当社グループにおける対処すべき課題は次のとおりです。

#### (1) 法令遵守態勢及び内部管理態勢の強化

法令遵守態勢及び内部管理態勢の強化とその充実は、引き続き当社グループ共通の経営の最重要課題であります。特にジェーピーエヌ債権回収(株)におきましては、平成21年12月8日に法務省より業務改善命令を受け、その後、同省に提出致しました「業務改善計画書」に則り「内部統制の強化」「法令遵守の意識向上」に向けて実行してまいりました。

今後においても、「内部統制の強化」「法令遵守の意識向上」をジェーピーエヌ債権回収(株)のみならず、グループ共通の最も優先すべき経営課題として捉え、事業子会社各々が現在の態勢を維持向上させ、業務品質の更なる向上を目指してまいります。

#### (2) 経営統合効果の実現

当社グループは持株会社体制による新しい枠組みの連結経営によって、これまでジェーピーエヌ債権回収(株)、(株)ヒューマンプラス及び平成22年11月に統合した(株)キンダーナーサリーコーポレーションの各社が築いてきた企業基盤を、関連する法令の改正や競合企業の動向などの環境変化に素早く対応し競争力のある新しい企業存続基盤へと変化させるとともに、自治体マーケットの攻略に向けた(株)ヒューマンプラスと(株)キンダーナーサリーコーポレーションとの事業連携など各事業におけるシナジー効果の早期最大化を図ります。

当社グループはサービサー事業・アウトソーシング事業及び保育事業の3つの事業セグメントのリソースを融合し活用することで、経営ビジョンとして掲げた「高いコミュニケーション能力によって、お客様の課題を解決する品質No.1の企業集団」に向け、既存の枠に捉われない新しい事業やサービスを生み出し、高い付加価値を創造してまいります。

#### (3) 業務効率化の推進

平成23年7月に当社事業子会社(株)ヒューマンプラスの拠点センターの統廃合を行うなど、各事業毎に事業採算性の改善と業務効率の向上を図っております。また、各事業の人員配置と人材育成及び業務フローの見直しや新たに統合した(株)キンダーナーサリーコーポレーションの人事総務など間接部門の一元化を進めてまいります。このようなグループ全体の業務効率化をさらに推進するとともに、売上高に占める経費率の高い労務費、システム関連費を中心に経費全般についても引き続き見直しを図り、更なる削減に努めてまいります。

これらの重点課題への対応に加え、サービサー事業における法対応を含めた債権回収力やグループトータルとしての新規営業獲得力の強化を図り、より力強く健全なグループ成長を目指してまいります。

(注) (株)キンダーナーサリーコーポレーションは平成24年3月28日付で社名を(株)キンダーナーサリーに変更しております。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項について記載しております。

また、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をする上で、あるいは事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めた記載をしております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避もしくは発生した場合においても、影響を最小限度にとどめるべく最大限の努力を行なう所存であります。

以下の事項のうち将来に関わる事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 事業環境の変化が及ぼすリスクについて

###### 不良債権処理の動向

経済環境の好転が見られず不良債権は確実に積み上がっておりますが、金融市場の混乱、景気後退などの影響による金融機関等の体力低下から不良債権流動化市場が停滞・収縮する可能性があります。不良債権流動化市場の停滞・収縮は、債権管理回収業務をコアビジネスとする当社グループの収益の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 事業環境の変化

当社グループの売上が取引先企業における営業費用に該当することが多く、規制の変更、景気の変動等の取引先企業の業界を取り巻く環境変化によりアウトソーシング費用が削減される懸念もあり、経済状況等により急激な業務量の減少及び経済条件の改定が行われた場合には、当社グループも影響を受け業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制について

###### サービサー法（債権管理回収業に関する特別措置法）に係わる法的規制

###### イ 債権管理回収業の許可について

債権管理回収業は、法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことができません。当社グループは平成12年6月6日に許可を取得しております。（法務大臣 許可番号 第34号）

今後、当社グループが債権管理回収業に関し、著しく不当な行為をした場合等には、サービサー法第24条に基づき許可取消処分を受け、債権管理回収業を営むことができなくなるため、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

###### ロ 債権管理回収業に係わる行為規制

サービサー法は、サービサーが債権管理回収業務を行なうにあたって遵守すべき事項を定めております。債権管理回収業務においてサービサー法の遵守に関し、組織的なコンプライアンス態勢を整備しておりますが、今後役員又は従業員が業務遂行の過程において、サービサー法に違反する行為を行なった場合には、監督官庁による業務停止又は許可取消処分を受ける可能性があります。今後何らかの事情により業務停止等を命じられた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 八 債権管理回収業に係わる業務範囲

債権管理回収業は、サービサー法の適用を受けており、債権管理回収業務及びその付随業務以外の業務を営むことができません。当社グループがサービサー事業としてそれ以外の業務を営むためには、法務大臣から兼業業務についての承認を受ける必要があります。今後、兼業申請をしても法務大臣の承認が受けられない場合、もしくは法令等の将来における改正又は解釈の変更や厳格化により既存の兼業業務の継続が不可能となった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

### 弁護士法に係わる法的規制

上記のとおり、当社グループは債権管理回収業として行うことのできない特定金銭債権以外の債権に関する取扱いについては、集金等代行業務としてこれを行なっております。当該業務については、特定金銭債権の取扱いと異なり、債権管理回収に当たる行為を行う事はできません。当社グループが集金等代行業務として行なっている業務は、架電及び文書発送であり、かかる行為を行なうに当たっても、それが債権管理回収に当たるような行為とならないように注意を払っております。

しかし、万が一、当社グループの役員又は従業員が、集金等代行業務において債権管理回収に当たるような行為を行なった場合、弁護士法に違反するものとされる可能性があります。その場合、弁護士法の罰則の適用を受ける可能性があります。

### 労働者派遣法に係わる法的規制

#### イ 事業の許可について

当社グループが行っている人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下労働者派遣法）に基づき、厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。

「労働者派遣法」では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、人材派遣事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が派遣元事業主としての欠格事由及び当該許可の取消事由に該当した場合には、事業の許可を取り消し、又は、期間を定めて当該事業の全部もしくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。

今後何らかの理由により当社グループの役員又は従業員が上記に抵触した場合、許可が取り消され、又は、業務の全部もしくは一部の停止が命ぜられることにより、事業活動に支障を来すとともに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ロ 派遣期間制限について

人材派遣事業は、労働者派遣法の規定により、派遣先は平成11年12月に解禁となった業務及び物の製造業務については原則1年（最高3年までの期間で、派遣先が従業員の過半数を代表する者の意見を聴取し受け入れ期間を延長した場合は、その期間）を超える期間、派遣就業の場所ごとにおける同一の業務について、派遣会社から継続して労働者派遣を受け入れてはならないことになっており、派遣会社側もそのような派遣を行わないように定められております。

派遣会社は派遣期間の制限に違反することとなる日の前日までに派遣先と派遣スタッフに派遣停止を通知し、派遣先が派遣期間の制限日を超えて当該派遣スタッフを引き続き使用する場合は、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

また、政令26業務については派遣期間に制限はありませんが、3年を超えて同一の派遣スタッフを受け入れている派遣先が、当該業務で労働者を雇い入れようとするときは、当該3年を超えて受け入れている派遣スタッフを優先雇用すべく、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

こうした派遣期間制限により、派遣先の派遣スタッフへの雇用契約の申込が増加し、派遣スタッフが派遣先との直接雇用契約へと移行する場合、派遣スタッフの減少につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 児童福祉法に係わる法的規制

保育事業は、児童福祉法の規制のもとにあります。今後、この法律に関わる法的規制の制定・改廃等が行われた場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

なお、現時点において、当社グループの運営する保育所に許認可取り消し事由や営業停止事由は発生しておりませんが、今後、何らかの事由によりこれらの許認可が取り消された場合や営業停止となった場合には、現在行っている保育事業の業績に影響を与える可能性があります。

#### その他の法的規制

サービサー法や弁護士法・労働者派遣法・児童福祉法以外でも、当社グループは事業の性格から関連法規として割賦販売法、貸金業法、利息制限法、出資法、個人情報保護法等の規制を受けており、これらの関連諸法令等を遵守して業務を遂行しております。

今後、これらの関連諸法令等が改正されることにより新たな規制等が設けられた場合には、当社グループの業務運営上の業務負担等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)業務運営上のリスクについて

#### 個人情報の漏洩

当社グループは、業務代行業者を主に、全ての事業において個人情報を大量に取扱っており、個人情報保護法で定義する個人情報取扱事業者該当します。従って、個人情報の保護という点においては、従前より経営の重要課題として認識しており、個人情報管理規程を策定し安全管理を徹底するなど、その保護には最も力を入れております。

具体的には、監督官庁等のガイドラインに沿った安全管理策を講じ、顧客情報データベースへのアクセス制限やログ管理、サーバー室への入室制限等、システムに対するセキュリティ対策も強化しております。

これらの施策等の実施にもかかわらず、外部のシステムネットワークからの不正侵入や、当社グループの役員や従業員、又は当社委託先の故意又は過失、錯誤等による個人情報の外部への流出等の不測の事態が生じた場合は、当社グループの管理責任が問われるだけでなく、民事上の損害賠償責任等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、これらにより個人情報保護法違反となった場合は、監督官庁から是正措置の勧告を受けるとともに当社グループの信用が低下する可能性があります。

#### コンピューターシステム関連トラブル

当社グループは大量の小口無担保債権を受託しているため、その管理回収業務の大半はシステム化されております。

このため、システムについては、必要なセキュリティ対策を実施しておりますが、当社グループシステムのハード面、あるいはソフト面での予期せぬ欠陥等によるシステムエラー又は自然災害や犯罪・テロ等の不測の事態による事故が生じた場合は、通信ネットワークの切断、サーバー拠点の破壊等により、その復旧に長時間を要すこととなり、当社グループの業務に支障をきたすこととなります。

これにより、取引先企業からの信頼性を損なうこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)組織運営及び人事に係わるリスクについて

##### 大規模コールセンターの組織運営に係わるリスク

当社グループは、主力事業である業務代行業業を多くのオペレーターにより実施しております。当社グループの業務はシステム化、マニュアル化により平準化されており、教育体制も整備しているため、即戦力化へのステップは整備されております。

但し、今後の労働需要がより一層逼迫した場合は、良質なオペレーターの確保が困難となり、また人件費の高騰が予想されます。このような場合には大量のオペレーターを雇用している当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 派遣スタッフの確保について

当社グループが属する人材派遣事業及び保育事業においては、スタッフの確保が非常に重要であり、インターネット、雑誌、折込広告等による採用を行っております。また、教育・研修の充実等によりスタッフの満足度を高め安定確保に努めておりますが、取引先企業の需要に対して十分なスタッフの確保が行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)保育所開設のリスクについて

当連結会計年度において、新規保育所を2園開園いたしました。今後、保育所の設置スペース及び保育士等の職員が確保できない場合等何らかの要因により、開園ペースが鈍化した場合には、現在行っている保育事業の業績に影響を与える可能性があります。

#### (6)保育所運営における事故発生のリスクについて

当社グループは、保育所の運営に際し、細心の注意を払い、万全の体制で臨んでおりますが、事故の可能性を完全に排除することはできないと考えております。万一重大な事故が発生した場合やその他何らかのトラブルが発生した場合には、当局から営業停止等の処分を科せられる等、現在行っている保育事業の業績に影響を与える可能性があります。



(7)事業投資について

当社グループは、本業の強化補強を図る有効な手段として、新規事業分野での企業買収等にも取り組んでいきたいと考えております。買収に当たっては、専門特化した分野で強みを持つ企業及び周辺事業分野での有力企業を対象とすることで、当社グループの事業領域の補完、連結収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

こうした企業買収等に伴い多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績が影響を受ける可能性もあります。また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込みどおりに短期間で連結収益に貢献するとは限らず、貢献に時間を要する場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は5,692百万円(前年同期比94.1%)となり、流動資産は4,326百万円(前年同期比97.2%)、固定資産は1,366百万円(前年同期比85.4%)であります。

流動資産の主な内容としたしましては、「現金及び預金」3,087百万円(前年同期比125.7%)、「売掛金」709百万円(前年同期比88.6%)、「買取債権」439百万円(前年同期比77.4%)であります。

固定資産の主な内容としたしましては、有形固定資産488百万円(前年同期比99.6%)、無形固定資産734百万円(前年同期比79.9%)、投資その他の資産142百万円(前年同期比75.6%)であります。

## 負債

当連結会計年度末の負債合計は1,043百万円(前年同期比72.2%)となり、流動負債は899百万円(前年同期比75.2%)、固定負債は143百万円(前年同期比57.9%)であります。

流動負債の主な内容としたしましては、「未払金」346百万円(前年同期比58.8%)、「未払費用」129百万円(前年同期比79.4%)、「賞与引当金」102百万円(前年同期比83.6%)であります。

固定負債の主な内容としたしましては、「長期前受金」69百万円(前年同期比71.2%)、「資産除去債務」25百万円(前年同期 - 百万円)、「負ののれん」25百万円(前年同期比75.0%)であります。

## 純資産

当連結会計年度末の純資産は4,649百万円(前年同期比100.9%)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

### (4) 経営成績の分析

#### 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績の概要として、連結売上高は7,141百万円(前年同期比99.8%)、連結営業利益は157百万円(前年同期比65.5%)、連結経常利益は184百万円(前年同期比73.9%)を計上しました。特別損益及び税金費用等を控除した連結当期純利益は67百万円(前年同期差109百万円)となりました。

#### 売上高

連結売上高は、7,141百万円(前年同期比99.8%)となりました。連結売上高を事業部門別に見ると以下のようになります。

#### 事業別営業の概況

事業部門	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	売上高(百万円)	
業務代行業	2,985	2,289	76.7
債権買取事業	263	243	88.7
リサーチ事業	506	449	92.6
サービス事業	3,755	2,982	79.4
アウトソーシング事業	3,220	3,507	108.9
保育事業	176	650	
合計	7,152	7,141	99.8

(注) 保育事業は前年第4四半期連結会計期間から事業を営んでいるため、前年同期との比較は行っておりません。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、給与296百万円(前年同期比14.8%増)、賞与引当金繰入額45百万円(前年同期比26.6%増)等を計上いたしました結果、941百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

なお、保育事業の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度においては第4四半期連結会計期間のみ計上されておりますが、当連結会計年度においては期首から計上されているため増加しております。

#### 営業外損益

営業外損益は、営業外収益27百万円(前年同期比181.6%増)、営業外費用0百万円(前年同期比4.4%増)となりました。営業外収益の主な内容は、負ののれん償却額8百万円(前年同期比100.0%)、還付加算金7百万円(前年同期 - 百万円)であります。

#### 特別損益

特別損益は、特別利益38百万円(前年同期 - 百万円)、特別損失86百万円(前年同期比643.1%増)となりました。特別利益の内容は、貸倒引当金戻入額29百万円(前年同期 - 百万円)、補助金収入8百万円(前年同期 - 百万円)であります。特別損失の主な内容は、固定資産除却損21百万円(前年同期比81.2%増)、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額23百万円(前年同期 - 百万円)であります。

#### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は136百万円(前年同期比42.9%減)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は68百万円(前年同期比75.6%減)となりました。その結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて109百万円増益の67百万円となりました。

### (5) 経営方針

#### 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高いコミュニケーション能力によって、お客様の課題を解決する品質No.1の企業集団」を目指すことを経営ビジョンに掲げ、その実現を通じて企業価値向上を図ることを経営基本方針としております。

トップクラスの品質のサービスを提供し取引先企業と顧客の課題解決を図ることで、当社グループ及び取引先企業の相互利益を極大化するとともに、全てのステークホルダーの方々から信頼され、必要とされる企業を目指してまいります。

#### 目標とする経営指標

当社グループは株主資本を有効活用し、企業価値の最大化を図るという視点から、株主資本当期純利益率(ROE)及び売上高経常利益率の二つを重要指標と位置付けており、当該指標の維持向上を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、データセンターにおけるPBX機器等のリプレイス投資、新規契約に伴うシステム投資及び各事業機能の充実・強化を目的とした設備投資を行いました。

セグメント別の設備投資については以下のとおりであります。

##### (1) 主要な設備投資

セグメントの名称	設備の内容	投資額
サービス事業	コンピューターシステム関連等	258百万円
アウトソーシング事業	コンピューターシステム関連等	59百万円
保育事業	新規開園費等	43百万円

##### (2) 主要な設備の除却及び売却

重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	その他有形 固定資産	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	サービス事業 アウトソーシング事業 保育事業 全社	事務所	29	6	51	88	14〔6〕
東京センター (埼玉県朝霞市) 他地域3センター	サービス事業	事務所	83	201	553	838	
東京センター (埼玉県朝霞市) 他地域2センター	アウトソーシング事業	事務所	39	84	230	354	
㈱キンダーナーサ リーコーポレーシ ョンあざみ野園(神奈 川県横浜市青葉区) 他関東地域の保育園	保育事業	保育園	12	0	10	23	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、無形固定資産、差入保証金、長期前払費用であります。

3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の期末雇用人員であります。

4 ㈱キンダーナーサリーコーポレーションは平成24年3月28日付で社名を㈱キンダーナーサリーに変更しております。

## (2) 国内子会社

平成24年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物	その他有 形固定資 産	その他	合計	
ジェービーエヌ債権 回収(株)	本社(東京都 豊島区)、セ ンター	サービサー 事業	事務所			16	16	32〔387〕
(株)ヒューマンプラス	本社(東京都 豊島区)、セ ンター	アウトソー シング事業	事務所			10	10	42〔274〕
(株)キンダーナーサ リーコーポレーショ ン	保育園(神奈 川県横浜市 青葉区他)	保育事業	保育園	13		29	43	140〔24〕

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、建設仮勘定、無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用の合計であります。

3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の期末雇用人員であります。

4 (株)キンダーナーサリーコーポレーションは平成24年3月28日付で社名を(株)キンダーナーサリーに変更しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
J P N ホー ル ディ ング ス(株)	新潟セン ター (新潟県 新潟市)	サービサー事 業、アウト ソーシング事 業	音声系機器リプ レイス関連	160		自己資金	平成24年 2月	平成24年 10月
	本社 (東京都 豊島区)	サービサー事 業	債権買取管理シ ステム開発	35		自己資金	平成24年 11月	平成25年 1月
	本社 (東京都 豊島区)	サービサー事 業	システム改善対応	30		自己資金	平成24年 2月	平成24年 4月
	東京都練 馬区他	保育事業	保育園設備	66		自己資金	平成24年 2月	平成25年 1月
	本社 (東京都 豊島区)	サービサー事 業、アウト ソーシング事 業	受託データ形式統 合のツール開発	30		自己資金	平成24年 8月	平成24年 10月
	本社 (東京都 豊島区)	サービサー事 業、アウト ソーシング事 業、全社	統合債権管理シ ステム開発	20		自己資金	平成24年 8月	平成25年 1月
	本社 (東京都 豊島区)	サービサー事 業、アウト ソーシング事 業	業務端末OSパー ジョンアップ対応	20		自己資金	平成24年 8月	平成24年 11月
	本社 (東京都 豊島区)	サービサー事 業、アウト ソーシング事 業、全社	就業管理システム ・バージョンアッ プ関連	10		自己資金	平成24年 11月	平成25年 1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,936,400	4,936,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	4,936,400	4,936,400		

(注) 単元株式数は100株であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年2月2日	4,936,400	4,936,400	1,000	1,000	500	500

(注) 設立に伴う増加額であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	8	12	2	2	1,107	1,134	
所有株式数 (単元)		1,391	602	35,312	517	8	11,529	49,359	500
所有株式数 の割合(%)		2.82	1.22	71.54	1.05	0.01	23.36	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	35,248	71.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,181	2.39
橋本 公裕	福島県いわき市平旧城跡	843	1.70
ジェーピーエヌ社員持株会	東京都豊島区東池袋二丁目60番3号	668	1.35
中 修一	岡山県岡山市南区	556	1.12
GOLDMAN SACHS INTERN ATIONAL	133 FLEET STREET LON DON EC4A 2BB, UK	511	1.03
樋口 昇	京都府京都市西京区	228	0.46
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	213	0.43
松田 弘登	兵庫県尼崎市下坂部	211	0.42
藤田 行俊	三重県松阪市甚目町	204	0.41
計		39,863	80.75

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は、1,181百株であります。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,935,900	49,359	
単元未満株式	500		
発行済株式総数	4,936,400		
総株主の議決権		49,359	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当性向30%を当面の目標としております。

また、剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配を総合的に勘案し、平成24年3月23日開催の取締役会決議により期末配当として1株につき5円の普通配当と決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成24年3月23日 取締役会	24	5

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	560	460	371
最低(円)	350	334	200

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	270	258	245	245	282	300
最低(円)	235	231	221	230	245	266

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		蓮田 輝孝	昭和18年 1月 2日生	昭和36年 3月 平成10年 6月 平成17年 4月 平成17年 4月 平成18年 3月 平成21年 2月	(株)緑屋(現：(株)クレディセゾン)入社 同社取締役 同社専務取締役 ジェーピーエヌ債権回収(株)取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	131
代表取締役 専務取締役	業務統括 部担当	菅沼 利康	昭和26年 1月23日生	昭和48年 4月 平成13年 6月 平成17年 4月 平成21年 2月 平成21年 4月 平成22年 1月 平成23年 2月 平成23年 7月	(株)緑屋(現：(株)クレディセゾン)入社 同社取締役 ジェーピーエヌ債権回収(株)常務取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役専務取締役業務統括部、 事業開発部担当 当社代表取締役専務取締役経営統括部 担当 当社代表取締役専務取締役業務統括部 担当(現)	(注) 2	98
取締役		森 勇	昭和19年 7月23日生	昭和45年 4月 昭和51年 8月 昭和63年 2月 平成 6年 2月 平成11年 2月 平成14年11月 平成21年 2月	伊多波法律事務所入所 (株)マルフク入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 (株)コスモサポート(現：(株)ヒューマンブ ラス)代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	26
取締役		宮武 信夫	昭和38年 6月24日生	昭和61年 4月 平成13年 3月 平成20年 4月 平成23年 2月 平成23年 4月	(株)西武クレジット(現：(株)クレディセ ゾン)入社 同社東北支店長 ジェーピーエヌ債権回収(株)取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	30
取締役	経営統括 部長	紺野 俊朗	昭和35年 8月 1日生	昭和58年 4月 平成 9年10月 平成22年 8月 平成22年12月 平成23年 2月 平成24年 4月	富士ゼロックス(株)入社 (株)クレディセゾン入社 当社事業開発部長 (株)キンダーナーサリーコーポレーショ ン(現：(株)キンダーナーサリー)取締役 当社経営統括部長 当社取締役経営統括部長(現)	(注) 2	
取締役		岩崎 恵一	昭和44年 9月19日生	平成12年 5月 平成18年 1月 平成18年 8月 平成23年12月 平成24年 4月	(株)キンダーナーサリーコーポレーショ ン(現：(株)キンダーナーサリー)入社 同社取締役 同社代表取締役社長 同社専務取締役(現) 当社取締役(現)	(注) 2	
取締役		高三 和之	昭和41年 8月10日生	平成 2年 4月 平成18年 3月 平成22年 3月 平成23年 3月 平成24年 4月	(株)クレディセゾン入社 同社信用管理センター長 同社債権管理センター長 同社債権管理部部長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
常勤監査役		川崎 紀和	昭和22年6月28日生	昭和45年3月 平成7年3月 平成14年3月  平成19年4月 平成21年2月 平成21年2月	㈱緑屋(現:㈱クレディセゾン)入社 同社オートライフ部長 ジェービーエヌ債権回収㈱リサーチ事業 部長 同社取締役 同社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	92	
監査役		卜部 忠史	昭和30年6月1日生	昭和58年4月 平成12年1月 平成14年4月 平成15年4月 平成20年3月 平成21年2月	弁護士登録(東京弁護士会) ジェービーエヌ債権回収㈱監査役 同社退任 ジェービーエヌ債権回収㈱監査役(現) 成和明哲法律事務所パートナー(現) 当社監査役(現)	(注)3	128	
監査役		櫻井 勝	昭和20年3月17日生	昭和43年4月 平成9年2月 平成10年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年2月	警察庁入庁 九州管区警察局長 近畿管区警察局長 日本電気㈱顧問 同社執行役員常務 ジェービーエヌ債権回収㈱監査役(現) ㈱クレディセゾン監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3		
計								505

- (注) 1 監査役 卜部忠史、櫻井勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、当社設立日である平成21年2月2日から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
武井 洋一	昭和36年6月10日生	平成5年4月 平成5年4月 平成12年4月 平成20年3月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 岩田合同法律事務所 明哲綜合法律事務所パートナー 成和明哲法律事務所パートナー(現)	

(注) 武井洋一は、社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

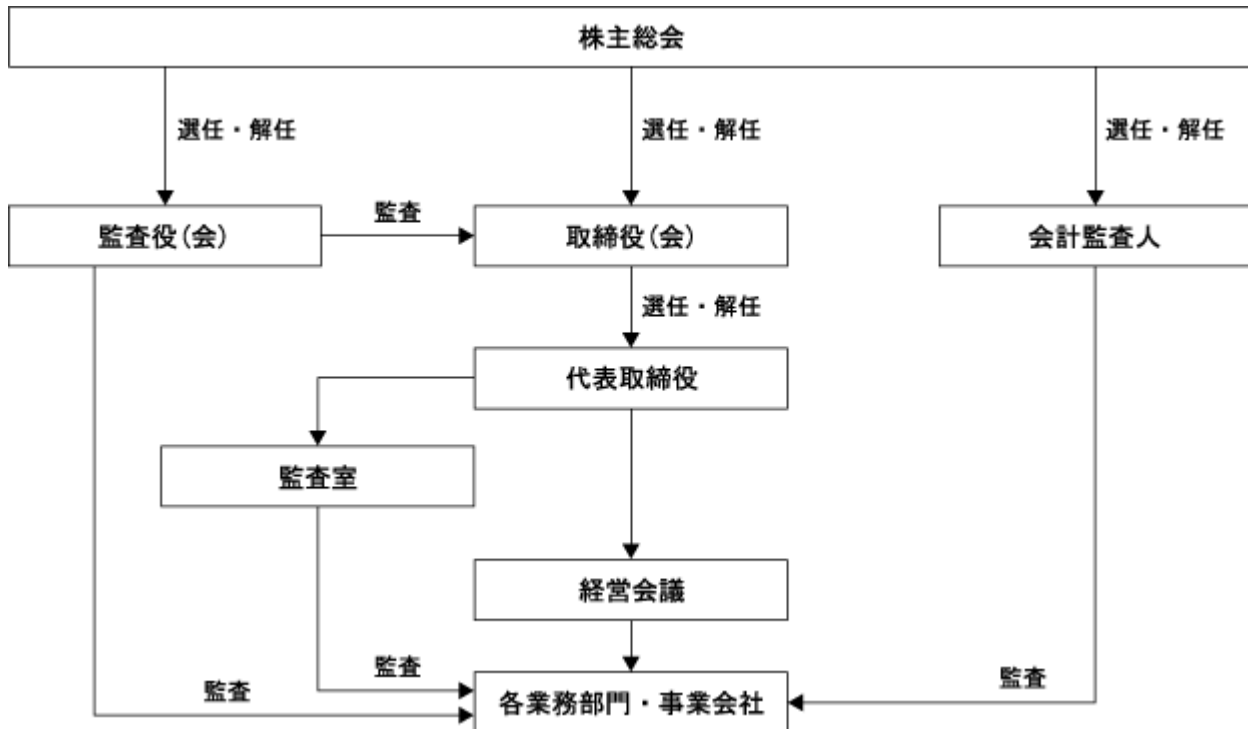
当社は、株主より経営を預るものとして、経営の透明性、健全性と法令遵守をコーポレート・ガバナンス上の最重要事項と認識し、取締役会、監査役会等による経営監視機能の充実強化及び内部監査の強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。取締役会は7名の取締役で構成され「迅速かつ的確な経営及び執行判断と取締役の職務執行の監督」を行うため、定時取締役会を月1回、臨時取締役会、経営会議を必要に応じて随時開催しております。また、「公平かつ透明な経営」の実現のため、監査役は毎回取締役会に出席し、取締役の業務執行が法令・定款に違反していないかのチェックを行っております。

ロ．会社の機関及び内部統制の仕組み



#### 八．会社の機関の内容、リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を下記のとおり決議いたしました。この基本方針に基づき、業務の適正を確保してまいります。

##### a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号)

当社及びJPNグループは、業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性のある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令及び定款の遵守体制の確立に努める。

また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査するとともに、課題の早期発見と是正に努めることとする。

##### b．取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- ・取締役の職務の執行に係わる情報（取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、決裁書等）は文書で記録し、「文書管理規程」その他の社内規程に基づき保存・管理するものとする。
- ・取締役及び監査役は、前項の情報を常時、閲覧できるものとする。

##### c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- ・リスクマネジメントの確立に向けて、当社及びJPNグループを取り巻くリスクを想定し、リスクの予防及び危機発生時の迅速、的確な対応ができる組織、体制、規程等を整備する。
- ・新たに生じたリスクもしくは重大なリスクが予見された場合は、取締役会において速やかに担当取締役を選任し、対応責任者として必要な対策を講じる。
- ・内部統制部門として、代表取締役社長直轄組織である監査室を設置し、当社及びJPNグループに対する法令及び社内規則等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした内部監査を実施する。

##### d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会は「取締役会規程」に基づき運営する。
- ・「組織規程」により経営組織に関する基本事項を定めるとともに「業務分掌規程」並びに「職務権限規程」により、各取締役の責任所在、職務執行を行う手続き（決裁、指揮系統）を明確にするとともに、業務の組織的かつ効率的運営を図ることとする。

##### e．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第4号)

- ・法令・定款及び社内規程を遵守した職務執行を行うため「コンプライアンスハンドブック」を全社員に配布し、業務統括部が中心となって定期的な社内教育を通じて、諸規程及び遵守体制の周知徹底を図る。

- ・法令・定款及び社内規程等に違反した事例を発見した場合や、問い合わせの窓口として通報窓口を「コンプライアンス相談窓口」とする。通報された案件は、業務統括部が取りまとめ、取締役会及び監査役会に遅滞なく報告し、当該違反の早期解決を図るものとする。
  - ・社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力からの被害を防止するため、反社会的勢力に屈せず、正義をもって挑むことを当社の企業行動基準に明記し、全社員が企業行動基準を遵守するよう周知徹底を図る。また、「特殊暴力防止対策連合会」への加入や警察等関連機関との連携により、反社会的勢力による不当要求等には、業務統括部が毅然と対応する。
- f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
(会社法施行規則第100条第1項第5号)
- ・当社及びJPNグループは、親会社と連携して内部監査強化を図り、コンプライアンス上の共通認識を確保する。
  - ・当社及びJPNグループと親会社の間、当社の利益に反する不適切な取引を防止するため、両社の監査部門または関連会社担当部門と十分な情報交換を行う。
  - ・取締役会は、JPNグループ各社における業務の適正を確保するため、JPNグループ各社の経営については自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を受け、重要案件についての稟議・協議を行なう。
  - ・監査役及び監査室は、定時または臨時にJPNグループ管理体制を監査し、取締役会及びJPNグループ各社の取締役会に報告する。当社の取締役会及びJPNグループ各社の取締役会は、グループ管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めるものとする。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制  
(会社法施行規則第100条第3項第1号)
- ・監査役が、補助すべき使用人を置くことを求めた場合、その職務を監査室にて行うこととする。
  - ・その他、別に必要がある場合は代表取締役と監査役会の協議によって補助者を決定する。
- h. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する体制  
(会社法施行規則第100条第3項第2号)
- ・監査役職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役会の同意を必要とする。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
(会社法施行規則第100条第3項第3号)
- ・取締役・使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある重大な事実、その職務の執行に関して法令・定款に違反するまたはおそれのある重大な事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

- ・ 監査役は取締役会、経営会議等重要な会議に出席し、社内規程による関連資料を閲覧できるとともに、代表取締役、会計監査人、内部監査部門等のその他使用人から直接報告を求めることができる。
- ・ 監査役会は、代表取締役、会計監査人と定期的に、また必要に応じて意見交換会を開催する。
- ・ 監査役会は、弁護士、税務顧問等の専門家から意見を求め監査業務の助言を得る。  
監査役会との情報共有を密にするため監査室との連携を図る。

k. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 監査室は、代表取締役の指示の下、当社及びJPNグループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他関係法令等に準拠し、財務報告の適正性を確保するための体制を整備・推進する。

l. 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・ 当社及びJPNグループは、反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査部門として社長直轄の監査室（現在2名体制）を設置しております。監査室は、監査方針、年間内部監査計画等に基づき、各部署及び子会社の業務執行状況について、有効性・効率性及びコンプライアンス等の適切性の観点から、本社及び事業所、子会社等への往査を行い、当社及びJPNグループ全体の監査を行っております。内部監査の結果及び改善のための提言は、代表取締役社長に報告されると共に、監査役会に報告され相互連携を図っております。また、金融商品取引法に基づき当社及びJPNグループの財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査役、内部監査部門及び会計監査人は適宜連携をとって業務を遂行しております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

なお、当社の会計監査人として業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員	業務執行社員	井上 雅彦
指定有限責任社員	業務執行社員	長島 拓也

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 2名 その他 8名



#### へ． 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役ト部忠史氏は、成和明哲法律事務所に所属する弁護士であり、当社の株式を128百株所有しておりますが、当社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役櫻井勝氏は、(株)クレディセゾンの常勤監査役であり、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、他社における勤務経験をもとに、株主からの負託を受けた当社取締役の職務の執行の監査という機能について、独立した立場から行うという役割を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。また、現にそのような立場から適切に当社取締役の職務の執行の監査を行っていたらいており、選任状況は適切であると考えております。

社外監査役は、取締役会はもとより、定期的開催される監査役会において情報交換や重要な書類の閲覧を通して、業務活動全般に亘り監査を実施しております。

社外監査役と会計監査人は、監査役会における監査実施状況等の報告を通じ、活発に情報・意見交換を行うことによって相互の連携が図られております。

なお、当社では社外取締役を選任しておりませんが、取締役に対する監査機能強化や、コンプライアンス面での社外取締役に期待されている仕組みは現状でも有しており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保できていると考えております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	30	30		3
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6		1
社外役員	3	3		2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を特に定めておらず、その時々  
 の業績等を勘案して株主総会において決議された報酬の限度額内で個別に取締役会又は監査役会  
 で決定しております。

株式の保有状況

a. 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である  
 ジェーピーエヌ債権回収㈱について、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 5 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計  
 上額及び保有目的

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

b. 当社の株式の保有状況は以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計

上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役で決議できるとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の内容の概要は、会社法第423条第1項に定める監査役の実任について、同法第425条第1項第1号八に定める金額の合計額を限度とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社	12		12	
計	32		32	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数及び業務内容を勘案した監査報酬見積りを監査役会に諮問し、妥当性を判断した上で決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)及び当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,456	1 3,087
売掛金	801	709
買取債権	567	439
前払費用	52	50
繰延税金資産	37	51
未収入金	757	169
その他	9	15
貸倒引当金	230	197
流動資産合計	4,451	4,326
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	161	3 179
車両運搬具（純額）	8	-
工具、器具及び備品（純額）	321	292
その他	-	17
有形固定資産合計	2 491	2 488
無形固定資産		
ソフトウェア	896	713
のれん	8	-
電話加入権	14	14
その他	-	7
無形固定資産合計	919	734
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
差入保証金	142	122
繰延税金資産	28	3
その他	14	13
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	188	142
固定資産合計	1,599	1,366
資産合計	6,050	5,692

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	589	346
未払費用	163	129
未払法人税等	1	51
前受金	93	102
預り金	104	116
賞与引当金	122	102
繰延税金負債	0	-
その他	121	50
流動負債合計	1,196	899
固定負債		
長期前受金	97	69
退職給付引当金	96	-
資産除去債務	-	25
負ののれん	33	25
繰延税金負債	-	3
その他	19	20
固定負債合計	247	143
負債合計	1,444	1,043
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	509	509
利益剰余金	3,096	3,139
株主資本合計	4,606	4,649
純資産合計	4,606	4,649
負債純資産合計	6,050	5,692

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
売上高	7,152	7,141
売上原価	6,054	6,042
売上総利益	1,098	1,098
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 857	<sup>1</sup> 941
営業利益	240	157
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	-
負ののれん償却額	8	8
還付加算金	-	7
業務受託料	-	4
その他	0	5
営業外収益合計	9	27
営業外費用		
支払利息	0	-
その他	-	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	250	184
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	29
補助金収入	-	8
特別利益合計	-	38
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 11	<sup>2</sup> 21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
センター閉鎖費用	-	18
固定資産圧縮損	-	8
退職給付制度改定損	-	6
減損損失	-	<sup>3</sup> 7
特別損失合計	11	86
税金等調整前当期純利益	238	136
法人税、住民税及び事業税	35	54
法人税等調整額	244	14
法人税等合計	280	68
少数株主損益調整前当期純利益	-	67
当期純利益又は当期純損失（ ）	41	67



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	67
包括利益	-	67
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	67
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	608	509
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	98	-
<b>当期変動額合計</b>	98	-
当期末残高	509	509
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,138	3,096
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	24
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	41	67
<b>当期変動額合計</b>	41	43
当期末残高	3,096	3,139
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,747	4,606
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	98	24
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	41	67
<b>当期変動額合計</b>	140	43
当期末残高	4,606	4,649
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,747	4,606
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	98	24
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	41	67
<b>当期変動額合計</b>	140	43
当期末残高	4,606	4,649

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	238	136
減価償却費	492	513
のれん償却額	0	8
負ののれん償却額	8	8
貸倒引当金の増減額（ は減少）	79	33
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	20
本社移転費用引当金の増減額（ は減少）	49	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10	96
長期未払金の増減額（ は減少）	23	-
受取利息及び受取配当金	0	1
支払利息	0	-
売上債権の増減額（ は増加）	63	91
買取債権の増減額（ は増加）	427	128
未収入金の増減額（ は増加）	540	71
補助金収入	-	8
固定資産圧縮損	-	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
その他	147	112
小計	669	558
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	385	16
補助金の受取額	-	8
法人税等の還付額	-	664
営業活動によるキャッシュ・フロー	284	1,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	208	366
無形固定資産の取得による支出	341	192
差入保証金の差入による支出	19	6
差入保証金の回収による収入	59	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 68	-
事業譲受による支出	3 115	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	555	558
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	0	-
配当金の支払額	99	24
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	99	27
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	370	630
現金及び現金同等物の期首残高	2,742	2,372
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,372	1 3,002

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の名称 ジェーピーエヌ債権回収(株) (株)ヒューマンプラス(平成22年3月1日付で社名を(株)コスモサポートから変更) (株)キンダーナーサリーコーポレーション (株)キンダーナーサリーコーポレーションは当連結会計年度において、株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の名称 ジェーピーエヌ債権回収(株) (株)ヒューマンプラス (株)キンダーナーサリーコーポレーション</p> <p>なお、(株)キンダーナーサリーコーポレーションは平成24年3月28日付で社名を(株)キンダーナーサリーに変更しております。</p>
2. 持分法適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または償却原価法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。 投資その他の資産 長期前払費用については、定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、退職金制度として、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用していましたが、平成23年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可を受け、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、当連結会計年度において退職給付制度改定損として6百万円を特別損失に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(会計方針の変更)            当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。            また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額未処理残高は9百万円であります。</p> <p>(4)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間            のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果が及び期間にわたって均等償却しております。            ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間            同左</p> <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は28百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度55百万円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増減額(は増加)」(前連結会計年度 47百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月 24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」(前連結会計年度 4百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。</p>



## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<p>1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法)規則による行為規制に係わる資産・負債等</p> <p>連結子会社ジェーピーエヌ債権回収(株)は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則により、ジェーピーエヌ債権回収(株)が受託者のために収受した弁済金をジェーピーエヌ債権回収(株)の財産と明確に区分せずに保管することが禁止されております。</p> <p>弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座をジェーピーエヌ債権回収(株)の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、ジェーピーエヌ債権回収(株)はジェーピーエヌ債権回収(株)財産管理口座と別に分別管理専用の口座をジェーピーエヌ債権回収(株)名義で設けて「現金及び預金」及び「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における分別管理に係わる残高は、「現金及び預金」で84百万円、「預り金」で84百万円となっております。</p>	<p>1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法)規則による行為規制に係わる資産・負債等</p> <p>連結子会社ジェーピーエヌ債権回収(株)は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則により、ジェーピーエヌ債権回収(株)が受託者のために収受した弁済金をジェーピーエヌ債権回収(株)の財産と明確に区分せずに保管することが禁止されております。</p> <p>弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座をジェーピーエヌ債権回収(株)の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、ジェーピーエヌ債権回収(株)はジェーピーエヌ債権回収(株)財産管理口座と別に分別管理専用の口座をジェーピーエヌ債権回収(株)名義で設けて「現金及び預金」及び「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における分別管理に係わる残高は、「現金及び預金」で84百万円、「預り金」で84百万円となっております。</p>
2 有形固定資産の減価償却累計額 1,113百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 1,091百万円
	3 連結子会社(株)キンダーナーサリーコーポレーションにおける国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 8百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>257百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>0百万円</td></tr> </table>	役員報酬	112百万円	給与	257百万円	賞与引当金繰入額	36百万円	退職給付費用	34百万円	減価償却費	59百万円	のれん償却額	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>296百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>8百万円</td></tr> </table>	役員報酬	112百万円	給与	296百万円	賞与引当金繰入額	45百万円	退職給付費用	22百万円	減価償却費	46百万円	のれん償却額	8百万円
役員報酬	112百万円																								
給与	257百万円																								
賞与引当金繰入額	36百万円																								
退職給付費用	34百万円																								
減価償却費	59百万円																								
のれん償却額	0百万円																								
役員報酬	112百万円																								
給与	296百万円																								
賞与引当金繰入額	45百万円																								
退職給付費用	22百万円																								
減価償却費	46百万円																								
のれん償却額	8百万円																								
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11百万円</td></tr> </table>	建物	4百万円	工具、器具及び備品	5百万円	その他	1百万円	計	11百万円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21百万円</td></tr> </table>	建物	6百万円	工具、器具及び備品	9百万円	その他	5百万円	計	21百万円								
建物	4百万円																								
工具、器具及び備品	5百万円																								
その他	1百万円																								
計	11百万円																								
建物	6百万円																								
工具、器具及び備品	9百万円																								
その他	5百万円																								
計	21百万円																								

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																				
	<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>東京都豊島区</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>保育園</td> <td>車両運搬具</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都豊島区</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都豊島区</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別）を単位としてグルーピングを行っております。ただし、保育園等独立して営業損益が把握可能な場合は、保育園単位としております。</p> <p>当連結会計年度において、保育事業における営業損益の継続的な悪化が生じていたため、その帳簿価額を減額し、当期減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来のキャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事務所	建物	東京都豊島区	1百万円	保育園	車両運搬具	神奈川県横浜市	5百万円	事務所	工具、器具及び備品	東京都豊島区	1百万円	事務所	ソフトウェア	東京都豊島区	0百万円
用途	種類	場所	減損損失																		
事務所	建物	東京都豊島区	1百万円																		
保育園	車両運搬具	神奈川県横浜市	5百万円																		
事務所	工具、器具及び備品	東京都豊島区	1百万円																		
事務所	ソフトウェア	東京都豊島区	0百万円																		

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	41百万円
少数株主に係る包括利益	百万円
計	41百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,936,400			4,936,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 取締役会	普通株式	98	20	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 取締役会	普通株式	24	利益剰余金	5	平成23年1月31日	平成23年4月28日

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,936,400			4,936,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 取締役会	普通株式	24	5	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 取締役会	普通株式	24	利益剰余金	5	平成24年1月31日	平成24年4月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td>分別管理預金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,372百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,456百万円	分別管理預金	84百万円	現金及び現金同等物	2,372百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,087百万円</td> </tr> <tr> <td>分別管理預金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,002百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,087百万円	分別管理預金	84百万円	現金及び現金同等物	3,002百万円				
現金及び預金	2,456百万円																
分別管理預金	84百万円																
現金及び現金同等物	2,372百万円																
現金及び預金	3,087百万円																
分別管理預金	84百万円																
現金及び現金同等物	3,002百万円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)キンダーナーサリーコーポレーション(平成22年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)キンダーナーサリーコーポレーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)キンダーナーサリーコーポレーションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)キンダーナーサリーコーポレーション株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table>	流動資産	120百万円	固定資産	21百万円	のれん	9百万円	流動負債	89百万円	固定負債	18百万円	(株)キンダーナーサリーコーポレーション株式の取得価額	42百万円	(株)キンダーナーサリーコーポレーションの現金及び現金同等物	111百万円	差引：(株)キンダーナーサリーコーポレーション株式の取得による収入	68百万円	
流動資産	120百万円																
固定資産	21百万円																
のれん	9百万円																
流動負債	89百万円																
固定負債	18百万円																
(株)キンダーナーサリーコーポレーション株式の取得価額	42百万円																
(株)キンダーナーサリーコーポレーションの現金及び現金同等物	111百万円																
差引：(株)キンダーナーサリーコーポレーション株式の取得による収入	68百万円																
<p>3 会社分割(吸収分割)により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table>	売掛金	153百万円	工具、器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	1百万円	電話加入権	0百万円	資産合計	157百万円	負ののれん	41百万円	負債合計	41百万円	事業譲受による支出	115百万円	
売掛金	153百万円																
工具、器具及び備品	1百万円																
ソフトウェア	1百万円																
電話加入権	0百万円																
資産合計	157百万円																
負ののれん	41百万円																
負債合計	41百万円																
事業譲受による支出	115百万円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、資金を調達しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当社グループが保有する金融資産は、主としてサービス法に規定されている金融機関等が有する貸付債権等の金融債権であり、顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,456	2,456	
(2) 売掛金	801	801	
(3) 買取債権	567		
貸倒引当金(1)	227		
	340	340	
(4) 未収入金	757	757	
(5) 差入保証金	142	122	20
資産計	4,498	4,478	20
(6) 未払金	589	589	
(7) 未払法人税等	1	1	
(8) 預り金	104	104	
負債計	695	695	

(1) 買取債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)買取債権

買取債権については信用リスクを加味した見積将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づいて買取価額を決定しております。

個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なっていない場合には、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

また、個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なり、見積将来キャッシュ・フローが買取時より減少している場合には、当該減少分を貸倒見積額として算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

(4)未収入金

未収入金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)差入保証金

差入保証金については将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6)未払金、(7)未払法人税等、(8)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額5百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、資金を調達しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当社グループが保有する金融資産は、主としてサービス法に規定されている金融機関等が有する貸付債権等の金融債権であり、顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,087	3,087	
(2) 売掛金	709	709	
(3) 買取債権	439		
貸倒引当金( 1)	196		
	243	243	
(4) 未収入金	169	169	
(5) 差入保証金	122	105	16
資産計	4,332	4,316	16
(6) 未払金	346	346	
(7) 未払法人税等	51	51	
(8) 預り金	116	116	
負債計	515	515	

( 1) 買取債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。



(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)買取債権

買取債権については信用リスクを加味した見積将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づいて買取価額を決定しております。

個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なっていない場合には、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

また、個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なり、見積将来キャッシュ・フローが買取時より減少している場合には、当該減少分を貸倒見積額として算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

(4)未収入金

未収入金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)差入保証金

差入保証金については将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6)未払金、(7)未払法人税等、(8)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式（連結貸借対照表計上額5百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年1月31日)  
該当事項はありません。
- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度

- 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年1月31日)  
該当事項はありません。
- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の退職金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職金制度として、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用してはりましたが、平成23年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可を受け、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、当連結会計年度において退職給付制度改定損として6百万円を特別損失に計上しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	306百万円	年金資産	209百万円	未積立退職給付債務( + )	96百万円	未認識数理計算上の差異	0百万円	退職給付引当金( + )	96百万円																			
退職給付債務	306百万円																												
年金資産	209百万円																												
未積立退職給付債務( + )	96百万円																												
未認識数理計算上の差異	0百万円																												
退職給付引当金( + )	96百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	23百万円	利息費用	6百万円	期待運用収益	7百万円	数理計算上の差異の費用処理額	45百万円	その他	10百万円	退職給付費用( + + + + )	78百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	13百万円	利息費用	2百万円	期待運用収益	0百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1百万円	その他	13百万円	退職給付費用( + + + + )	28百万円	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	6百万円	計( + )	34百万円
勤務費用	23百万円																												
利息費用	6百万円																												
期待運用収益	7百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	45百万円																												
その他	10百万円																												
退職給付費用( + + + + )	78百万円																												
勤務費用	13百万円																												
利息費用	2百万円																												
期待運用収益	0百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円																												
その他	13百万円																												
退職給付費用( + + + + )	28百万円																												
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	6百万円																												
計( + )	34百万円																												

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>勤務期間定額基準</p> <p>割引率</p> <p>1.2%</p> <p>期待運用収益率</p> <p>4.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰延税金資産(流動) 貸倒引当金の繰入限度超過額 92百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 57百万円 前受金の当期加算額 21百万円 一括償却資産の繰入否認額 4百万円 その他 17百万円 繰延税金資産(流動)小計 193百万円 評価性引当額 147百万円 繰延税金資産(流動)合計 45百万円 繰延税金負債(流動)との相殺 8百万円 繰延税金資産(流動)の純額 37百万円  繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 43百万円 長期未払金 6百万円 長期前受金の当期加算額 39百万円 保証金償却 9百万円 その他 9百万円 繰延税金資産(固定)小計 107百万円 評価性引当額 79百万円 繰延税金資産(固定)合計 28百万円 繰延税金負債(固定)との相殺 百万円 繰延税金資産(固定)の純額 28百万円 繰延税金資産合計 65百万円  繰延税金負債(流動) 未収事業税 9百万円 繰延税金資産(流動)との相殺 8百万円 繰延税金負債(流動)の純額 0百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰延税金資産(流動) 貸倒引当金の繰入限度超過額 4百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 48百万円 前受金の当期加算額 21百万円 未払事業税 7百万円 未払給与等 7百万円 その他 4百万円 繰延税金資産(流動)小計 94百万円 評価性引当額 42百万円 繰延税金資産(流動)合計 51百万円  繰延税金資産(固定) 長期未払金 5百万円 長期前受金の当期加算額 24百万円 貸倒引当金の繰入限度超過額 66百万円 繰越欠損金 31百万円 資産除去債務 13百万円 その他 14百万円 繰延税金資産(固定)小計 155百万円 評価性引当額 152百万円 繰延税金資産(固定)合計 3百万円 繰延税金資産合計 54百万円  繰延税金負債(固定) 資産除去債務 3百万円 繰延税金負債(固定)の純額 3百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0% 住民税均等割等 5.4% 連結修正仕訳による増減 1.1% 評価性引当額 70.2% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 117.5%	法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 住民税均等割等 9.6% 連結修正仕訳による増減 8.7% 評価性引当額 7.4% 法人税等還付 1.0% その他 1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.3%

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税等の一部改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.70%から、平成25年2月1日から平成28年1月31日までの間に開始する連結会計年度は38.01%に、平成28年2月1日以降に開始する連結会計年度は35.64%に変更されます。</p> <p>なお、この税率の変更による影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

(共通支配下の取引等)

(吸収分割による事業承継)

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名  
称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称

(株)ヒューマンプラス(現 (株)アセットプラス)

取得した事業の内容

人材派遣事業

企業結合の法的形式

当社の連結子会社(株)コスモサポート(現 (株)ヒューマンプラス)による吸収分割

企業結合日

平成22年 3月 1日

結合後企業の名称

(株)ヒューマンプラス(株)コスモサポートは、平成22年 3月 1日付で社名を(株)ヒューマンプラスに変  
更しております。)

取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社(株)コスモサポート(現 (株)ヒューマンプラス)は、人材派遣事業を拡大するという  
経営方針の下、親会社(株)クレディセゾンの子会社で人材派遣業を営む(株)ヒューマンプラス(現 (株)ア  
セットプラス)を吸収分割による事業統合を行うことにより、派遣事業のみならず業務請負事業等、  
幅広い人材ビジネスを展開することを目的として吸収分割を行いました。

(2)取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 115百万円

(3)発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生した負ののれんの金額 41百万円

発生原因

吸収分割により承継した資産の額が取得原価を上回ったことによりです。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(4)企業結合日に受入れた資産の額及びその主な内訳

売掛金	153百万円
工具、器具及び備品	1百万円
ソフトウェア	1百万円
電話加入権	0百万円
資産計	157百万円

(5)実施した会計処理の概要

(株)クレディセゾンを経営する親会社とする共通支配下の取引として会計処理をしております。

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)キンダーナーサリーコーポレーション

事業の内容 保育園の経営、幼児向けカルチャーセンターの経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、平成21年2月2日に持株会社体制に移行し、成長分野への新規事業への取り組みを視野に入れつつ、安定的で持続的な経営規模の拡大を目指しております。

当社は「保育」についても、一つのサービス事業と捉え、お子様をお持ちの共働き世帯の方々安心して働くことのできる生活環境の実現を目指し、保育士の派遣事業及び保育園の運営を軸にした、「子育て支援事業」への参入を検討してまいりました。

今回、子会社化した(株)キンダーナーサリーコーポレーションは、待機児童が多い1都4県に保育園を展開しております。

市場機会を早期に捉えるとともに、専門性が高く、かつ特色のあるサービスを展開することで収益性の向上を図ることを目的とする当社グループと、資金面でのバックアップ、グループネットワークの活用を求める(株)キンダーナーサリーコーポレーションとの企図が合致し、同社の全株式を取得し子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年11月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)キンダーナーサリーコーポレーション

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年11月1日から平成23年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	20百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	22百万円
取得原価		42百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 9百万円

(2) 発生原因 将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却



5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	120百万円	流動負債	89百万円
固定資産	21百万円	固定負債	18百万円
合計	142百万円	合計	108百万円

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(追加情報)

当社グループでは、内部管理上の区分によりサービス事業、アウトソーシング事業及び保育事業に分けております。

当社の連結子会社である㈱コスモサポート(現 ㈱ヒューマンプラス)は、平成22年3月1日付で㈱ヒューマンプラス(現 ㈱アセットプラス)から吸収分割により人材派遣事業を譲受いたしました。また、平成22年11月5日付で㈱キンダーナーサリーコーポレーションの全株式を取得し子会社となったことにより、新たに保育事業に参入いたしました。その結果、アウトソーシング事業及び保育事業の売上高(年間ベース)及び営業損益の占める割合が全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に対して10%を超えることとなったことから、当連結会計年度より経営の多角化の実態について有用な情報を提供するためにセグメント情報を開示することいたしました。

なお、セグメント情報の開示に伴い、㈱ヒューマンプラスが営むテレマーケティング事業及び人材派遣事業を含めた事業の名称をアウトソーシング事業とし、また、㈱キンダーナーサリーコーポレーションが営む事業を保育事業とすることいたしました。

	サービス事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	保育事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,755	3,220	176	7,152		7,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		87		87	(87)	
計	3,755	3,307	176	7,240	(87)	7,152
営業費用	3,524	3,392	163	7,080	(168)	6,911
営業利益又は営業損失( )	231	84	12	159	80	240
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,074	825	49	2,948	3,101	6,050
減価償却費	320	135	1	457	35	492
資本的支出	350	142	19	512	31	544

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要な事業内容

(1) サービス事業

業務代行事業、債権買取事業、リサーチ事業

(2) アウトソーシング事業

テレマーケティング事業、人材派遣事業

(3) 保育事業

保育園の経営、幼児向けカルチャーセンターの経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(168百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,101百万円)の主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。従いまして、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「サービス事業」、「アウトソーシング事業」、「保育事業」から構成されております。各報告セグメントの内容は以下のとおりです。

サービス事業 : 業務代行業業、債権買取事業、リサーチ事業  
 アウトソーシング事業 : テレマーケティング事業、人材派遣事業  
 保育事業 : 保育園の経営、幼児向けカルチャーセンターの経営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一の処理によっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	サービス事業	アウトソーシング事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,982	3,507	650	7,141		7,141
セグメント間の内部売上高又は振替高		48		48	48	
計	2,982	3,555	650	7,189	48	7,141
セグメント利益又はセグメント損失( )	128	11	36	103	54	157
セグメント資産	1,530	729	106	2,366	3,326	5,692
その他の項目						
減価償却費	335	141	7	484	29	513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258	59	25	343	7	351

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額54百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額の主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クレディセゾン	1,562	サービス事業 アウトソーシング事業
(株)キューピタス	949	アウトソーシング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	サービス事業	アウトソーシング事業	保育事業	計			
減損損失			7	7			7

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	サービス事業	アウトソーシング事業	保育事業	計			
(のれん)							
当期償却額			8	8			8
当期末残高							
(負ののれん)							
当期償却額		8		8			8
当期末残高		25		25			25

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)クレディ セゾン	東京都 豊島区	75,929	信販及び 金融業	(被所有) 直接 71.40	業務代行、 役員の兼任	債権回収代 行及び現地 調査	1,702	売掛金	183
									預り金	22

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結財 務諸表 提出会 社と同 一の親 会社を 持つ会 社等	(株)キューピタ ス	東京都 新宿区	100	クレジット サービス業		人材派遣	人材の派遣	883	売掛金	92
									未収入金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)クレディセゾン(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)クレディ セゾン	東京都 豊島区	75,929	信販及び 金融業	(被所有) 直接 71.40	業務代行、 役員の兼任	債権回収代 行、現地調 査及び人材 の派遣	1,562	売掛金	178
									預り金	28

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結財 務諸表 提出会 社と同 一の親 会社を 持つ会 社等	(株)キュービタ ス	東京都 新宿区	100	クレジット サービス業		人材派遣	人材の派遣	949	売掛金	68
									未収入金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)クレディセゾン(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
1株当たり純資産額	933円21銭	1株当たり純資産額	941円93銭
1株当たり当期純損失金額	8円47銭	1株当たり当期純利益金額	13円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年 1月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,606	4,649
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,606	4,649
普通株式の発行済株式数(千株)	4,936	4,936
普通株式の自己株式数(千株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,936	4,936

## 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	41	67
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	41	67
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,936	4,936

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第2四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	第3四半期 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	第4四半期 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高 (百万円)	1,842	1,752	1,779	1,766
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( ) (百万円)	7	62	51	29
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (百万円) ( )	27	52	17	25
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( ) (円)	5.66	10.58	3.56	5.24

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	404	1,191
前払費用	18	23
関係会社短期貸付金	-	120
未収入金	1 660	1 277
その他	4	4
流動資産合計	1,087	1,616
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	147	154
車両運搬具（純額）	8	-
工具、器具及び備品（純額）	242	252
有形固定資産合計	2 398	2 406
無形固定資産		
ソフトウェア	959	768
電話加入権	14	14
その他	-	7
無形固定資産合計	973	790
投資その他の資産		
関係会社株式	2,342	1,749
差入保証金	105	97
その他	11	10
投資その他の資産合計	2,459	1,857
固定資産合計	3,832	3,054
資産合計	4,919	4,670
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	317	89
未払費用	8	9
未払法人税等	-	9
預り金	2	1
賞与引当金	16	14
その他	13	22
流動負債合計	358	147
固定負債		
資産除去債務	-	21
その他	-	2
固定負債合計	-	23
負債合計	358	170

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	2,830	2,830
資本剰余金合計	3,330	3,330
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	230	168
利益剰余金合計	230	168
株主資本合計	4,561	4,499
純資産合計	4,561	4,499
負債純資産合計	4,919	4,670

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業収益		
業務受託料	1,349	1,282
経営指導料	159	139
配当金の収入	336	21
営業収益合計	1,845	1,443
営業費用	1,428	1,359
営業利益	417	83
営業外収益		
受取利息	2	2
その他	0	1
営業外収益合計	2	4
営業外費用		
支払利息	9	0
営業外費用合計	9	0
経常利益	410	88
特別損失		
固定資産除却損	3	29
関係会社株式評価損	71	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
退職給付制度改定損	-	22
減損損失	-	7
センター閉鎖費用	-	10
特別損失合計	74	122
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	335	34
法人税、住民税及び事業税	1	0
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	2	2
当期純利益又は当期純損失( )	332	37

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,929	2,830
<b>当期変動額</b>		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	98	-
<b>当期変動額合計</b>	98	-
当期末残高	2,830	2,830
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,429	3,330
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	98	-
<b>当期変動額合計</b>	98	-
当期末残高	3,330	3,330
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	102	230
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	24
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	332	37
<b>当期変動額合計</b>	332	61
当期末残高	230	168
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	102	230
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	24
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	332	37
<b>当期変動額合計</b>	332	61
当期末残高	230	168

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,327	4,561
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	98	24
当期純利益又は当期純損失( )	332	37
当期変動額合計	234	61
当期末残高	4,561	4,499
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,327	4,561
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	98	24
当期純利益又は当期純損失( )	332	37
当期変動額合計	234	61
当期末残高	4,561	4,499



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づき定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用していません。  (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末において貸倒引当金の残高はありません。  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額未処理残高は8百万円であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は退職金制度として、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用していましたが、平成23年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可を受け、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、当事業年度において退職給付制度改定損として22百万円を特別損失に計上しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税引前当期純損失が27百万円増加しております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)		当事業年度 (平成24年1月31日)	
1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
未収入金	144百万円	未収入金	138百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	466百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	620百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
業務受託料	1,349百万円	業務受託料	1,282百万円
経営指導料	159百万円	経営指導料	139百万円
配当金の収入	336百万円	配当金の収入	21百万円
営業費用	181百万円	営業費用	136百万円
受取利息	2百万円	受取利息	2百万円
支払利息	8百万円	支払利息	0百万円
2 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与	109百万円	給与	97百万円
賞与引当金繰入額	16百万円	賞与引当金繰入額	14百万円
退職給付費用	18百万円	退職給付費用	11百万円
保守料	167百万円	保守料	182百万円
システム関連費	310百万円	システム関連費	240百万円
支払家賃	163百万円	支払家賃	157百万円
減価償却費	433百万円	減価償却費	472百万円

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																				
	<p>3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="754 293 1361 584"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>東京都豊島区</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>保育園</td> <td>車両運搬具</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都豊島区</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都豊島区</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別）を単位としてグルーピングを行っております。ただし、保育園等独立して営業損益が把握可能な場合は、保育園単位としております。</p> <p>当事業年度において、保育事業における営業損益の継続的な悪化が生じていたため、その帳簿価額を減額し、当期減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来のキャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事務所	建物	東京都豊島区	1百万円	保育園	車両運搬具	神奈川県横浜市	4百万円	事務所	工具、器具及び備品	東京都豊島区	0百万円	事務所	ソフトウェア	東京都豊島区	0百万円
用途	種類	場所	減損損失																		
事務所	建物	東京都豊島区	1百万円																		
保育園	車両運搬具	神奈川県横浜市	4百万円																		
事務所	工具、器具及び備品	東京都豊島区	0百万円																		
事務所	ソフトウェア	東京都豊島区	0百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,342

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,749

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 7百万円</p> <p>一括償却資産の繰入否認額 11百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 18百万円</p> <p>評価性引当額 18百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>一括償却資産の繰入否認額 0百万円</p> <p>投資有価証券評価損 40百万円</p> <p>その他 7百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 48百万円</p> <p>評価性引当額 48百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 百万円</p> <p>繰延税金資産合計 百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>事業税中間納付還付 0百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)合計 0百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 6百万円</p> <p>未払事業税 3百万円</p> <p>一括償却資産の繰入否認額 0百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 10百万円</p> <p>評価性引当額 10百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>関係会社株式配当 989百万円</p> <p>関係会社株式評価損 45百万円</p> <p>資産除去債務 12百万円</p> <p>システム改善費用 5百万円</p> <p>その他 7百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 1,060百万円</p> <p>評価性引当額 1,060百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 百万円</p> <p>繰延税金資産合計 百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>資産除去債務 2百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 2百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 40.2%</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>評価性引当額 0.8%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 793.7%</p> <p>住民税均等割等 2.8%</p> <p>評価性引当額 841.1%</p> <p>その他 1.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.4%</p>

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税等の一部改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.70%から、平成25年2月1日から平成28年1月31日までの間に開始する事業年度は38.01%に、平成28年2月1日以降に開始する事業年度は35.64%に変更されます。</p> <p>なお、この税率の変更による影響は軽微であります。</p>

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年 1月31日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
1株当たり純資産額	924円00銭	1株当たり純資産額	911円50銭
1株当たり当期純利益金額	67円44銭	1株当たり当期純損失金額( )	7円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,561	4,499
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,561	4,499
普通株式の発行済株式数(千株)	4,936	4,936
普通株式の自己株式数(千株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,936	4,936

## 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	332	37
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	332	37
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,936	4,936



(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	248	73	21 (1)	300	146	46	154
車両運搬具	9		9 (9)			3	
工具、器具及び備品	607	152	32 (1)	727	474	139	252
有形固定資産計	865	225	63 (12)	1,027	620	190	406
無形固定資産							
ソフトウェア	1,352	120	67 (0)	1,405	636	282	768
電話加入権	14			14			14
その他		7		7			7
無形固定資産計	1,366	127	67 (0)	1,426	636	282	790

(注)1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	音声系設備工事関連	41百万円
	保育園開園工事関連	6百万円
工具、器具及び備品	機器リプレイス関連	112百万円
	センター機器移設関連	38百万円
ソフトウェア	債権管理システム関連	75百万円
	クライアント分割対応システム	11百万円
	延滞債権管理システム	9百万円
	遅延損害金管理システム	8百万円

(注)2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	データセンター移転に伴う除却	10百万円
工具、器具及び備品	取引終了に伴うシステムの除却	28百万円
ソフトウェア	取引終了に伴うシステムの除却	56百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	16	14	16		14

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	1,188
別段預金	2
預金計	1,190
合計	1,191

b 未収入金

相手先	金額(百万円)
法人税等還付金	133
ジェーピーエヌ債権回収(株)	90
(株)ヒューマンプラス	41
(株)キンダーナーサリーコーポレーション	5
(株)セブンCSカードサービス	1
その他	4
合計	277

c 関係会社株式

区分	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	ジェーピーエヌ債権回収(株)	1,652
	(株)ヒューマンプラス	82
	(株)キンダーナーサリーコーポレーション	14
	合計	1,749

負債の部

未払金

相手先	金額(百万円)
(株)セゾン情報システムズ	69
(株)クレディセゾン	10
(株)富士通エフサス	2
その他	6
合計	89

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から翌年1月31日まで。
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当金 7月31日 期末配当金 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。http://www.jpn-gr.co.jp/public/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売り渡しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券 報告書及び その添付書類 並びに確認書	事業年度 第2期	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	平成23年4月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制 報告書及び その添付書類	事業年度 第2期	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	平成23年4月28日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主 総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成23年4月28日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第3期 第1四半期	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	平成23年6月14日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	第3期 第2四半期	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	平成23年9月14日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書 及び確認書	第3期 第3四半期	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	平成23年12月15日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

JPNホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 井上 雅彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 長島 拓也

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJPNホールディングス株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPNホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JPNホールディングス株式会社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、JPNホールディングス株式会社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月26日

JPNホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJPNホールディングス株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPNホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が適用されることとなるため、これらにより連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JPNホールディングス株式会社の平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、JPNホールディングス株式会社が平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月27日

JPNホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 井上 雅彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 長島 拓也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJPNホールディングス株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPNホールディングス株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年4月26日

JPNホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJPNホールディングス株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPNホールディングス株式会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が適用されることとなるため、これらにより財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。